

四 半 期 報 告 書

(第100期第3四半期)

日本製紙株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 日本製紙株式会社

【英訳名】 Nippon Paper Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 沢 徹

【本店の所在の場所】 東京都北区王子一丁目4番1号
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて行っています。)
東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

【電話番号】 東京 03(6665)大代表1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 的 場 宏 充

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

【電話番号】 東京 03(6665)大代表1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 的 場 宏 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	849,400	874,516	1,152,645
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△19,541	7,604	△24,530
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失(△) (百万円)	△25,700	△8,297	△50,406
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,724	24,574	△28,588
純資産額 (百万円)	454,524	438,358	415,200
総資産額 (百万円)	1,737,910	1,680,916	1,666,542
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△222.44	△71.89	△436.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.0	24.6	23.7

回次	第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△31.37	9.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、社会経済活動の正常化が進むなど、緩やかに回復しています。先行きにつきましては、今後の原燃料価格の動向や、欧米各国の金融引き締めによる世界的な景気後退懸念など、なお不透明な状況が続いています。

このような状況の中、中期経営計画2025の折り返しとなる2023年度は、営業利益400億円以上の早期実現を掲げた中期経営計画2025の軌道に回帰する重要な1年として、「事業構造転換の加速」を基本戦略に、「生活関連事業の収益力強化」「グラフィック用紙事業の競争力強化」「GHG排出量削減の加速」「財務体質の改善」を重点課題として取り組んでいきます。

連結業績につきましては、各種製品の価格修正が寄与したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。また、円安の進行や原燃料価格の高騰による影響はあるものの、価格修正に加えて、原価改善や固定費削減などのコストダウンの効果により、当第3四半期連結累計期間は営業利益に転じました。一方、Opal社におけるグラフィック用紙事業の撤退に係る特別退職金など9,557百万円を特別損失に計上したことなどにより、当第3四半期連結累計期間も親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。結果は以下のとおりです。

連結売上高	874,516百万円	(前年同期比 3.0%増)
連結営業利益	9,307百万円	(前年同期は連結営業損失22,766百万円)
連結経常利益	7,604百万円	(前年同期は連結経常損失19,541百万円)
親会社株主に帰属する 四半期純損失	8,297百万円	(前年同期は親会社株主に帰属する 四半期純損失25,700百万円)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・板紙事業)

売上高	430,599百万円	(前年同期比 3.5%増)
営業利益	8,084百万円	(前年同期は営業損失21,975百万円)

洋紙は、新聞用紙、印刷・情報用紙ともに需要の減少が継続し、国内販売数量は前年同期を下回りました。

板紙は、物価高による個人消費の落ち込みもあり、全般的に需要が低調に推移し、国内販売数量は前年同期を下回りました。

一方、製品の価格修正が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

(生活関連事業)

売上高	328,548百万円	(前年同期比 0.0%増)
営業損失	5,979百万円	(前年同期は営業損失6,619百万円)

家庭紙は、製品の価格修正が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

液体用紙容器は、食品価格全般の値上がりによる生活防衛意識の高まりで需要が減少し、販売数量は前年同期を若干下回りました。一方、製品の価格修正が寄与したことや充填機販売台数が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

溶解パルプ(DP)は、市況が安定して推移したことや製品の価格修正が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外事業は、Opa1社におけるグラフィック用紙事業の撤退に伴い販売数量が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

(エネルギー事業)

売上高	39,175百万円	(前年同期比 21.5%増)
営業損失	269百万円	(前年同期は営業損失2,243百万円)

エネルギー事業は、2023年2月より勇払エネルギーセンター合同会社のバイオマス専焼発電設備が営業運転を開始したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

(木材・建材・土木建設関連事業)

売上高	53,818百万円	(前年同期比 5.8%増)
営業利益	6,707百万円	(前年同期比 6.4%増)

木材・建材は、新設住宅着工戸数が減少し、建材品などの販売数量は前年同期を下回ったものの、国内外向けの燃料チップの需要が増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

(その他)

売上高	22,374百万円	(前年同期比 3.5%増)
営業利益	1,604百万円	(前年同期比 21.1%増)

② 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末の1,666,542百万円から14,373百万円増加し、1,680,916百万円となりました。この主な要因は、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったことや、円安の影響等によるものです。

負債は、前連結会計年度末の1,251,341百万円から8,783百万円減少し、1,242,558百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

純資産は、前連結会計年度末の415,200百万円から23,157百万円増加し、438,358百万円となりました。この主な要因は、円安の影響により為替換算調整勘定が19,876百万円増加したことによるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、4,176百万円です。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、エネルギー事業における生産及び販売の実績に著しい変動がありました。その内容については、「(1) 財政状態及び経営成績の状況 ① 経営成績の状況」をご参照ください。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に計画が完了したものは、以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	工事名	目的	投資金額 (百万円)	完了年月
Opal社	オーストラリア/ビクトリア州	生活関連事業	新段ボール工場建設工事	供給能力の拡大	千豪ドル 138,200	2023年12月
クレシア春日(株) 新富士工場	静岡県富士市	生活関連事業	第三抄紙機設置工事	供給能力の拡大	8,495	2023年8月
日本製紙石巻 エネルギーセンター(株)	宮城県石巻市	エネルギー事業	バイオマス高混焼化改造工事	収益の向上	8,446	2023年12月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,254,892	116,254,892	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	116,254,892	116,254,892	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	116,254,892	—	104,873	—	83,552

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載をしています。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 284,700	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 2, 3	普通株式 115,114,900	1,151,149	—
単元未満株式 (注) 1, 2	普通株式 484,692	—	—
発行済株式総数	116,254,892	—	—
総株主の議決権	—	1,151,149	—

(注) 1. 単元未満株式には、次の自己株式等が含まれています。

日本製紙パピリア(株)	98株	リンテック(株)	50株
吉川紙商事(株)	84株	千代田スバック(株)	29株
日本製紙(株)	6株		

2. 完全議決権株式(その他)及び単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び7株含まれています。

3. 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式288,000株(議決権2,880個)が含まれています。なお、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に係る議決権の数2,880個は、議決権不行使となっています。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本製紙(株)	東京都千代田区神田駿河台 四丁目6番地	370,600	0	370,600	0.32
(相互保有株式) 日本製紙パピリア(株)	東京都千代田区神田駿河台 四丁目6番地	130,300	0	130,300	0.11
(株)大昭和加工紙業	静岡県富士市今泉三丁目16 番13号	60,400	0	60,400	0.05
(株)共同紙販ホールディングス	東京都台東区北上野一丁目 9番12号	53,100	0	53,100	0.05
リンテック(株)	東京都板橋区本町23番23号	17,500	0	17,500	0.02
日本紙通商(株)	東京都千代田区神田駿河台 四丁目6番地	10,300	0	10,300	0.01
吉川紙商事(株)	東京都中央区京橋二丁目11 番4号	8,700	0	8,700	0.01
(株)サンオーク	東京都千代田区神田錦町三 丁目12番10号	1,600	0	1,600	0.00
千代田スバック(株)	東京都港区芝浦四丁目3番 4号	1,100	0	1,100	0.00
明和産業(有)	熊本県八代市十条町1番1 号	1,100	0	1,100	0.00
松木産業(株)	熊本県八代市毘舎丸町1番 3号	600	0	600	0.00
計	—	655,300	0	655,300	0.56

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式288,000株は、上記自己保有株式には含まれていません。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,350	122,601
受取手形及び売掛金	189,128	208,287
商品及び製品	116,273	114,769
仕掛品	22,973	23,811
原材料及び貯蔵品	99,267	100,983
その他	56,459	47,642
貸倒引当金	△747	△808
流動資産合計	627,705	617,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	553,627	562,582
減価償却累計額	△402,290	△410,395
建物及び構築物（純額）	151,336	152,187
機械装置及び運搬具	2,347,209	2,394,239
減価償却累計額	△2,014,534	△2,049,459
機械装置及び運搬具（純額）	332,675	344,780
土地	211,230	213,095
建設仮勘定	48,277	42,065
その他	110,705	114,835
減価償却累計額	△57,404	△57,655
その他（純額）	53,300	57,180
有形固定資産合計	796,820	809,308
無形固定資産	22,540	23,364
投資その他の資産		
投資有価証券	166,626	173,472
その他	53,443	58,020
貸倒引当金	△593	△538
投資その他の資産合計	219,476	230,954
固定資産合計	1,038,837	1,063,628
資産合計	1,666,542	1,680,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	154,167	158,763
短期借入金	214,383	201,952
1年内償還予定の社債	—	15,000
コマーシャル・ペーパー	30,000	—
未払法人税等	3,269	4,199
引当金	14,772	17,497
その他	87,993	96,433
流動負債合計	504,585	493,846
固定負債		
社債	50,000	65,000
長期借入金	607,850	591,557
環境対策引当金	10,921	8,886
その他の引当金	2,737	2,022
退職給付に係る負債	11,669	11,720
その他	63,577	69,525
固定負債合計	746,755	748,711
負債合計	1,251,341	1,242,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,416	216,416
利益剰余金	△15,765	△23,942
自己株式	△1,759	△1,904
株主資本合計	303,765	295,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,475	14,507
繰延ヘッジ損益	10,294	15,194
為替換算調整勘定	60,006	79,883
退職給付に係る調整累計額	9,110	9,039
その他の包括利益累計額合計	90,887	118,625
非支配株主持分	20,547	24,290
純資産合計	415,200	438,358
負債純資産合計	1,666,542	1,680,916

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	849,400	874,516
売上原価	742,872	743,211
売上総利益	106,528	131,304
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	64,279	57,069
販売諸掛	8,651	8,714
給料及び手当	34,588	33,428
その他	21,775	22,784
販売費及び一般管理費合計	129,294	121,996
営業利益又は営業損失(△)	△22,766	9,307
営業外収益		
受取利息	194	522
受取配当金	1,747	1,505
持分法による投資利益	7,198	5,068
為替差益	1,479	1,413
その他	2,076	2,196
営業外収益合計	12,697	10,706
営業外費用		
支払利息	5,516	7,367
その他	3,955	5,041
営業外費用合計	9,472	12,408
経常利益又は経常損失(△)	△19,541	7,604
特別利益		
投資有価証券売却益	12,126	4,469
その他	1,141	1,517
特別利益合計	13,267	5,986
特別損失		
子会社事業撤退損	—	※ 9,557
固定資産除却損	2,476	1,478
その他	7,530	1,743
特別損失合計	10,007	12,778
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△16,281	812
法人税、住民税及び事業税	3,350	4,832
法人税等調整額	5,037	1,130
法人税等合計	8,388	5,962
四半期純損失(△)	△24,669	△5,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,031	3,147
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,700	△8,297

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△24,669	△5,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,601	2,849
繰延ヘッジ損益	5,237	5,334
為替換算調整勘定	32,922	18,215
退職給付に係る調整額	726	△106
持分法適用会社に対する持分相当額	3,109	3,432
その他の包括利益合計	35,394	29,725
四半期包括利益	10,724	24,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,109	19,333
非支配株主に係る四半期包括利益	2,615	5,241

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	48,526百万円	48,462百万円
のれんの償却額	781	798

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,476	30	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	416,226	328,452	5,538	48,008	798,226	9,801	808,027	—	808,027
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	26,710	2,836	29,547	11,232	40,780	—	40,780
顧客との契約から 生じる収益	416,226	328,452	32,249	50,844	827,773	21,034	848,807	—	848,807
その他の収益	—	—	—	—	—	593	593	—	593
外部顧客への売上高	416,226	328,452	32,249	50,844	827,773	21,627	849,400	—	849,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,957	5,284	—	36,607	50,849	35,107	85,957	△85,957	—
計	425,184	333,736	32,249	87,452	878,622	56,735	935,357	△85,957	849,400
セグメント利益 又は損失(△)	△21,975	△6,619	△2,243	6,302	△24,535	1,325	△23,210	444	△22,766

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、勇払エネルギーセンター合同会社の重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「エネルギー」セグメントの資産が、44,165百万円増加しています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	430,599	328,548	2,122	51,301	812,571	10,122	822,694	—	822,694
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	37,053	2,516	39,569	11,656	51,226	—	51,226
顧客との契約から 生じる収益	430,599	328,548	39,175	53,818	852,141	21,778	873,920	—	873,920
その他の収益	—	—	—	—	—	595	595	—	595
外部顧客への売上高	430,599	328,548	39,175	53,818	852,141	22,374	874,516	—	874,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,711	5,505	—	47,473	65,690	33,734	99,424	△99,424	—
計	443,311	334,053	39,175	101,291	917,832	56,108	973,940	△99,424	874,516
セグメント利益 又は損失(△)	8,084	△5,979	△269	6,707	8,542	1,604	10,147	△839	9,307

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純損失(△)	△222円44銭	△71円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△25,700	△8,297
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△25,700	△8,297
普通株式の期中平均株式数(株)	115,538,446.54	115,419,071.20

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間においては160,891株、当第3四半期連結累計期間においては274,576株です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

日本製紙株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	一宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	榎田	達也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川岸	貴浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製紙株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製紙株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

一 手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

